

Kiko

ナイロビ

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスビル2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

「京都2」に続く議論の進展を！

気候変動枠組条約第2回締約国会議（COP12）と、京都議定書第2回締約国会合（COP/MOP2）が、11月6日よりナイロビで始まった。

去年COP11/COP/MOP1で採択された「モントリオール行動計画」に基づき始まった3つの次期枠組みに関するプロセスにおいて、「京都2」に続く、次期枠組みの議論を進展させることが求められている。

ナイロビで膨らむ希望

(eco 11/6号抄訳)

気候行動ネットワーク(CAN)は、今回のナイロビ会議を、危険な気候変動を回避する挑戦に対応できる国際合意をつくるプロセスを確実なものとする重要な機会として考えている。そして、そのプロセスは、モントリオールで生まれた3つの次期枠組み検討プロセスの上に築くことができるものであると考えている。

気候変動枠組条約第12回締約国会議（COP12）は、気候変動の悪影響を受ける地域であるアフリカのサハラ周辺地域で開催される初めての締約国会議である。議長国であるケニアの一部では、長引く干ばつと洪水によって深刻な影響を受けている。ここナイロビにいる交渉担当者は、気候の大災害を防ぐ緊急性を知るのに遠い場所を見る必要はない。

2006年のハンセン氏による最新の科学的な証言は、1.8以上気温上昇するこ

とによって、不可逆的な影響が引き起こされるため、工業化前より1.8以上気温上昇すると危険な気候変動となると指摘している。他の最新の報告では、モデルで予測していたよりも早いスピードでグリーンランドの氷や南極の西側にある氷床が解けていることが明らかになっている。北極の永久凍土が融け始め、メタンの大量排出を引き起こしているという証拠もある。対策を実施する時が来ているのは明確である。

必要なのは、2013年以降すぐに世界全体の排出削減していく包括的なパッケージである。モントリオールで開催された気候変動枠組条約第11回締約国会議（COP11）、京都議定書第1回締約国会合（COP/MOP1）では、先進国は、2013年以降の枠組みに関する合意に向かうことを目的にした、議定書3条9項（先進国の更なる排出削減）、議定書9条（議定書の見直し準備作業）条約のもとでの対話という3つのプロセスを合意した。現在のような別々のプロセスでは、必要な排出削減量の実現に近づくような包括的な合意を生み出す可能性はあまりない。

交渉プロセスを1つにまとめるための一番明確な枠組みは、今年京都議定書と条約の見直し始めることを要求している議定書第9条である。

ecoの考えでは、ナイロビ会議で一番良い道筋は、議定書3条9項と議定書9条のプロセスにおいて、特に以下の点を

確保することである。

- ・ 先進国の絶対量での排出削減と柔軟性メカニズムを現在の京都議定書の構造の上に積み上げること。
- ・ 2つのプロセスは、同等に扱うこと。
- ・ 作業の重複を避け、将来の対策について整合性のある、そして公平な合意を確保するため、密接に関連すること。
- ・ 第2約束期間のため必要な議定書の改正を行う方向にあること。
- ・ 1つの整合性ある2013年以降の法的文書を作るため、ある時点で1つにまとめること。

条約の「対話」における前向きな成果は、議定書3条9項と議定書9条の議論の前進を後押しするだろう。最終的に、これら3つのプロセスは、1つの整合性ある合意の交渉を促進するものでなければならない。そしてその合意は、必要な排出削減とすでに起こっている影響に対する適切な対応をするものであるべきである。

前述したプロセスは、通常の交渉会議では決して成し遂げられないため、更なる作業計画が必要である。思い起こせば、京都議定書の合意を得るためには、2年以上の期間をかけ、特別作業部会(AGBM)を8回した。従って、ecoは、本当の進展を達成するためには、会期間に開催する会合が必要だと考えている。

スターンの警告

(eco 11/6号 抄訳)

各国の代表は、先週発表された気候変動の経済的な解釈について記された700ページもある分厚い報告書に気づかないはずはない。この報告は、ニコラス・スターン卿によってまとめられたもので、将来の壊滅的な経済コストを避けるためには、政府は対策にお金をかけることができ、そして、その対策は早急に行わなければならないということを明確に示している。気候変動対策が経済利益につながることを示すために、世界経済のたった1%の投資が、10%のコストを避けることになるとスターン卿は話している。

イギリス政府によって委託された、この独立したレビューは、対策を取らなかった場合、世界経済で2兆5千億USドル、もしくは、GDPの20%の損失が生じると警告している。現在排出されている二酸化炭素には、1トン当り85USドルのコストがかかっているが、トン当り25USドルに減らせるはずだとしている。

報告は、ナイロビでの本物の前進は、世界経済的に意義があると示唆している。世界銀行の前チーフエコノミストであるスターン卿は、経済成長と気候変動対策にはトレードオフの関係はないことを確かめた。実際、気候変動に取り組むための、経済的、環境的そして、社会的な3つの要素は、両立できるだけではなく、切っても切り離せない。

この最も信頼の置ける報告のエグゼクティブ・サマリーには、今起こっている気候変動は、これまで見たことがない、最も大きな、そして最も幅広い市場の失敗であったと記している。報告書が提案している原則は、気候変動における強力な、計画的な、そして早期の対策は、コストを大幅に上回るということである。

スターンレビューの最終報告書と、エグゼクティブ・サマリーは、以下のサイトからダウンロードできます。

http://www.hm-treasury.gov.uk/independent_reviews/stern_review_economics_climate_change/sternreview_index.cfm

議定書 3 条 9 項を前進させよう！

(eco 11/6号 抄訳)

議定書 3 条 9 項特別作業部会 (AWG) の議論は、京都議定書第 3 回締約国会合 (COPMOP3) でマンデートを決定に向けて、先進国側の誠意を見せるために重要である。現在の排出のトレンドでは、議論を前進させるために必要な締約国の間で信頼を積み上げることはできない。附属書 国 (いわゆる先進国) は、リーダーシップを発揮し続け、そして将来の対策に関する考えと排出削減が進展している証明を示さなければならない。特に、特別作業部会は、地球の平均気温の上昇が 2 よりも大幅に下回るという地球全体の目標を維持するために、先進国が必要な排出削減の道筋について共通した理解に達しなければならない。世界全体の排出量のピークを次の 10 年の半ばで迎え、その後すぐに削減に転じさせることを心に留め、先進国は 2020 年までに少なくとも 1990 年比で 30%削減が必要であるという科学的な知見に沿った形で、2007 年には、附属書 国は、削減目標に関する新しい提案を準備すべきである。

決意だけではなく、具体的な削減を

11月6日、16:00から日本政府の記者会見が行われた。

1990年比で8.1%排出量増加という2005年度の日本の温室効果ガス排出量の速報値に言及し、6%達成のために必要な約14%の削減をあらゆる対策を講じて、日本政府は何が何でも達成すると明言した。

また、日本政府は、ロシアなどのホットエアの購入についてはこれまで議論したことがなく、目標達成には、ホットエアを購入しないこと、共同実施 (JI) やクリーン開発メカニズム (CDM) のクレジットは購入するものこれらは国内対策に対し補完的なものであること。さらに、京都議定書目標達成計画の見直しによってさらに追加的な対策を実施していくとアピールした。

しかし、実際のところは、有効な対策はほとんど講じられておらず、6%の達成は非常に危うい状態にある。このままでは次期枠組みの議論が進むにつれ、結果として、国際的な信用を失うことになりかねない。

日本をはじめ先進国の排出削減状況については、国別報告書やインベントリーを見ればすぐわかってしまう。必ず達成するという言葉だけではなく、きちんと行動でも示していかなければならない。

中国やインドなど日本政府が次期枠組みに参加してほしいと思う国を説得するためには、日本が国内対策を中心に対策を進め、京都議定書の第一約束期間の目標を確実に達成し、更に次期枠組みでより大きな削減をしていく姿勢を見せることが不可欠である。

危険な気候変動を防ぐレベルに大気中の温室効果ガス濃度の安定化を実現するため、本気で次期枠組みを実効性あるものにする決意があるというのであれば、日本政府は、すでに始まっている京都議定書目標達成計画の見直しにおいて、真剣に6%削減達成を検討し、さらに排出削減を深堀していけるよう、炭素税や自然エネルギーの促進など脱温暖化社会に向けた追加的で抜本的な対策を導入し、率先して排出削減していく姿勢を見せなければならない。

COPMOP ブログ始めました。

<http://www.kiconet.org/blog/journal/>
不定期更新中。こちらをご覧ください。

Kiko COP12/MOP2 通信 No.1

2006年11月7日発行

発行/編集 気候ネットワーク

川阪京子、早川光俊

現地携帯 +254 (0)720 081 782 (川阪)